

Ⅱ 活動報告

1. 会合報告

① 2021. 11. 15 13:00-17:00 2021年度第2回産学交流会開催報告

ハイブリッド開催:(主会場)住友不動産新宿ベルサール 5F(新宿区西新宿)及びオンライン
参加人数: 主会場18名(パネラー5名、SICセンター長、副センター長、事務局含む)、
オンライン45名(途中参加・退場者含む) 計63名(一般公開で開催)

<テーマ> 「企業内大学をめぐる」のパネルディスカッション

オープニング

齊藤裕SICセンター長の主催者あいさつに続き、木村英紀SIC副センター長より以下の開催趣旨の説明がなされた。

ここ数年来「企業内大学」(Cooperate University)を設置する動きが産業界では顕著になっております。現在100社以上の企業に大学が設置され、社内教育の主役として活発に活動しているとのこと。高度成長期から日本の企業は社内教育を重視しており、それを担当する部署は各企業で大きな役割を占めてきました。「アカデミー」の名称を持つ部署を抱え、大学と肩を並べるような活動をしてきた企業もあります。近年の「企業内大学」設立のブームは、これまでの社内教育の活性化という面と同時に、社内教育に新しいニーズが発生し、それに対応する企業の人財育成政策と考えられます。その新しいニーズは何であるか、はシステム化人財育成を担うSICでも強い関心を持たざるを得ません。

一方、日本の大学では前世紀末から社会人教育に力を注ぎ、そのための様々の学内制度の改変新設に努力を傾けてきました。その努力は一時かなり効果を上げたようですが、最近では尻つぼみになっているようです。ちなみに、OECD調査によると、2019年における大学およびそれに準ずる教育機関で学ぶ25歳以上の学生の比率は、OECD加盟国の平均18.1%に対し、日本はわずか1.9% のことです。もちろん加盟国最下位です。この数字と「企業内大学」の増大が関係しているのかどうか、気になるところです。

このような観点から、「企業内大学」組織を持つ3企業からパネラーを招聘し「企業内大学」での取り組み、大学側からは社会人育成を意識した教育の取り組みを報告していただき、その後パネルディスカッションを行い「企業内大学」の現状を産学で共有することを目的に企画しました。

I 部 パネラーからの報告(報告順)

(企業側)

① 「損保ジャパン大学」 損害保険ジャパン株式会社 取締役・執行役員 酒井香世子様

社員一人ひとりが「最高の自分」を目指し、自ら学び、考え行動し、成長し続けられる基盤の構築を目的とし2020年10月に開校したオンライン大学。1年間で20,000名を超える社員が参加する「学びのオンラインプラットフォーム」。主なコンテンツは以下の3つです。

- ・ ゼミナール：専属講師による、少人数制でテーマに基づいた研究や活動を7つの学部で実施
デジタル、グローバル、ビジネス、D&I、地域創生、マーケティング、コマーシャルビジネス
- ・ SOMPO LIVE：「一流の学びの場」として有識者による特別講座を毎月配信
- ・ SOMPO ライブラリー：社内の教育コンテンツや社員のおすすめの本を紹介する

②「日立アカデミー」株式会社日立アカデミー 取締役 鳥居和功様

2019年4月設立、日立製作所100%出資の株式会社、MISSION は「高度な専門性を生かし、優れた人財の育成を通じて社会に貢献する」、VISION は「人がつながり、学びが触発されるワールドクラスの知の拠点となる」

- ・ 概要：社会イノベーション事業に対応する人財育成強化に向け、各研修機関が実施する研修を整理し、それぞれが持つビジネスや技術に関する知見を活かした「デジタルトランスフォーメーション(DX)関連研修」の体系を新設。単なるクラスルームにとどまらず、モノづくり系研修、PC演習系研修を実施
- ・ グローバルリーダーの育成：成長戦略を具現化するために必要な経営人脈を日立グループ・グローバルワイドで確保・育成し、事業運営上重要となるキーポジションに「年齢・性別・国籍・学歴」を問わず日立グループ内外から最適な人財を配置できる状態にする
- ・ デジタル対応力の強化：デジタルトランスフォーメーションのための人財を育成・拡充のために約100の関連提供コースを設置

③「日本郵船 NYK アカデミー」日本郵船株式会社 NYK デジタルアカデミー学長 石澤直孝様

不確実性の高い事業環境において社会とお客様から選ばれる続ける企業であり続けるために、ビジネスリーダとして会社の同僚、取引先企業の皆様の活力を高める戦略的抱負を語り、業界の枠を超えて新たな人間関係を築き、真にお客様が求めるものを洞察し、変化に対応できる柔軟・実践的な行動特性を備えた人材の育成を目的とし、若手・中堅社員を対象に、2019年4月に設立された。

- ・ 基礎学科：経営戦略・データサイエンス・機械学習など
- ・ 短期集中演習：デザイン思考(ナショナルスタッフと共同)
- ・ 演習：受講者自らが選んだテーマについて、社外パートナーを探し、共に新たな価値・サービスの創造に挑戦する

(大学側)

①「多様な社会人教育に対する東京都立産業技術大学院大学(AIIT)の取り組み」

東京都立産業技術大学院大学 学長 川田誠一先生

2006年4月に「産業技術大学院大学」の名称で設立、専門職修士課程のみの1専攻3コースで構成される学部を持たない大学院大学である。通常の工学研究科の教員の1.5倍の教員を配置、学生の8割が社会人。

- ・ プログラミングからマネジメントまで、情報処理推進機構IPAのiCD(共通キャリア・スキルフレームワーク)に準拠する、IT関連領域の知識体系を広範に網羅する55科目以上の講義・演習型科目を開講している。
- ・ 企業を経営する在学生や修了生を対象として、相互のビジネス交流に加え、経営者の視点か

ら本学生の就職相談、キャリア開発、起業等を支援する組織として「AIIT社長会」を設立(2013. 12)

- ・ 社会人学び直しのための社会人大学・大学院、リスキング講座(*)などの役割は、個人の人生におけるキャリアを個人が設計することを支援する。

(*)新しい職業に就くために、あるいは、今の職業で必要とされるスキルの大幅な変化に適応するために、必要なスキルを獲得する／させること

②「大学における社会人教育と企業内大学」 東京大学大学院工学研究科 教授 青山和浩先生

東京大学の双方向リカレント教育の方針：大学が社会に対して知を提供する一方、社会課題を学ぶ交流の場として、双方向リカレント教育を実施する

- ・ 関連企業と東京大学の協働で行われているプログラムを含めて、リカレント教育プログラムについて網羅的に情報を収集し、データベースを構築し、可視化する仕組みを検討。
- ・ 新しい双方向型リカレント教育プログラムの創出・育成を支援し、東京大学が社会課題を感じ取る交流の場とする。
- ・ オープンイノベーションを実施するためには、人の交流、関係性の構築が重要。知識を融合する機会の創出のためには、学生と学生、企業人と企業人だけではなく、学生と企業人の関係性に期待する。

Ⅱ部 パネルディスカッション

モデレータ:木村英紀SIC副センター長(東京大学・大阪大学名誉教授)

パネルディスカッションでは、以下の様なキーワードでの議論が行われた

- ・ 個人の学びをどうキャリアにつなげるか？
- ・ 企業内教育を受けるのあたって、内発的動機が重要
- ・ キャリア選択の時に、絶対に譲れない「欲求・価値観・能力」いわゆるキャリアアンカーが重要
- ・ 新規ビジネスを開拓できる人材育成のために必要な教育とは？
- ・ 企業内大学において、理系・文系の区別は？
- ・ 女性社員の学び直しについて
- 等

(モデレータ)

(大学側パネラー)

(企業側パネラー)



木村英紀先生
SIC副センター長



青山和浩先生
東京大学大学院



川田誠一先生
東京都立産業技術
大学院大学



酒井香世子様
損保ジャパン



鳥居和功様
日立アカデミー



石澤直孝様
NYK デジタル
アカデミー

報告 中野一夫(SIC実行委員・㈱構造計画研究所)